申請様式

 様式第十号（第十条の九関係）

（第１面）

|  |
| --- |
| 産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 　　　　　　　　　　　　　様 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　〒 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所 フリガナ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　産業廃棄物収集運搬業 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の２第１項の規定により、　　　　　　　　　　　　　の事業 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　産業廃棄物処分業 範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
|  許可の年月日及び許可番号 |  　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　　　　　　号　 |
|  収集運搬業・処分業の区分 |  |
| 許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。） |  |
|  変更の内容 |  |
|  変更理由 |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。） |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
|  ※事務処理欄 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日） | 都道府県・市名 | 許　可　番　号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本 籍 |
| 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  | 別紙５のとおり |  |
|  |
| （法人である場合） |
| （ふりがな）名 　 称 | 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が法第14条第５項第２号ハに規定する未成年者である場合） |
|  | （個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本 籍 |
| 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  | 別紙５のとおり |  |
|  |
| （法人である場合） |
| （ふりがな）名 　 称 | 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  | （役員（法定代理人が法人である場合）） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本 籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  | 別紙５のとおり |  |
|  |  |
| 役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本 籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  | 別紙５のとおり |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の 100分の５以上の額に相当する出資をし ている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  |  発行済株式の総数 |  株 |  出資の額 |  |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本 籍 |
| 割　　　　合 | 住 所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  | 別紙６のとおり |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本 籍 |
| 役職名・呼称 | 住 所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  | 別紙５のとおり |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執　　　行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含　　　む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十六号（第十条の二十二関係）

（第１面）

|  |
| --- |
| 特別管理産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 　　　　　　　　　　　　　様 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　〒 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所 ﾌﾘｶﾞﾅ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特別管理産業廃棄物収集運搬業特別管理産業廃棄物処分業　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の５第１項の規定により、 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
|  許可の年月日及び許可番号 |  　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　　　　　　号　 |
|  収集運搬業・処分業の区分 |  |
| 許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。） |  |
|  変更の内容 |  |
|  変更理由 |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年 月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。） |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
|  ※事務処理欄 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日） | 都道府県・市名 | 許　可　番　号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本 籍 |
| 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  | 別紙５のとおり |  |
|  |
| （法人である場合） |
| （ふりがな）名 　 称 | 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が法第14条第５項第２号ハに規定する未成年者である場合） |
|  | （個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本 籍 |
| 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  | 別紙５のとおり |  |
|  |  |
| （法人である場合） |
| （ふりがな）名 　 称 | 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  | （役員（法定代理人が法人である場合）） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本 籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  | 別紙５のとおり |  |
|  |  |
| 役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本 籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  | 別紙５のとおり |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の 100分の５以上の額に相当する出資をし ている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  |  発行済株式の総数 |  株 |  出資の額 |  |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本 籍 |
| 割　　　　合 | 住 所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  | 別紙６のとおり |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本 籍 |
| 役職名・呼称 | 住 所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  | 別紙５のとおり |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

（第１面）

|  |
| --- |
| 事業計画の概要１．事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）２．取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等 |
|  | (特別管理)産業廃棄物の　種　類 | 運搬量(t/月又はｍ3/月) | 性　状 | 予定排出事業場の名称及び所在地 | 積替え又は保管を行う場合には積替え又は保管を行う場所の所在地 | 予定運搬先の名称及び所在地（処分場の名称及び所在地） |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| 10 | 水銀使用製品産業廃棄物【有・無】(　　　) |  |  |  |  |  |
| 備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。 |
|

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格 Ａ列４番）

（第２面）

|  |
| --- |
| ３．運搬施設の概要 (1) 運搬車両一覧 |
|  | 車体の形状 | 自動車登録番号又は車両番号 | 最大積載量（kg） | 所有者又は使用者 | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 事務所の所在地 |  |
| 駐車場の所在地 | * 付近の見取図を添付すること。
 |
|  (2) その他の運搬施設の概要 |
| 運搬容器等の名称 | 用　　途 | 容　　量 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（第４面）

|  |
| --- |
| ４．収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）従業員数の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日現在 |
|
| 申請者又は申請者の登記上の役員 | 政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人 | 相談役、顧問等申請者の登記外の役員 | 事務員 | 運転手 | 作業員 | その他 | 合　　計 |
| 　　　　　人 | 　　　　　　人 | 　　　　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 |

（第５面）

|  |
| --- |
| ５．環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。） |
|

（第７面）

運搬容器等の写真

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 　　　注意事項　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。 |
|  | 撮影 | 年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 　　　注意事項　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。 |
|  | 撮影 | 年　　月　　日 |

（第８面）

|  |
| --- |
| 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 |
| 内　　　訳 | 金　　　　　額（千円） |
| 事業の開始に要する資金の総額 |  |
|  | 土　　　　地 |  |
| 事務所 |  |
| 収集運搬車両 |  |
| 積替保管施設 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借　　入　　金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
|  |  |
| そ　　の　　他 |  |
| 増　　　　　資 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること |
|

（第９面）

|  |
| --- |
| 資 産 に 関 す る 調 書（個人用）年　　月　　日現在 |
| 資産の種別 | 内　　容 | 数　　量 | 価格、金額（千円） |
| 現金預金 |  |  |  |
| 有価証券 |  |  |  |
| 未収入金 |  |  |  |
| 売掛金 |  |  |  |
| 受取手形 |  |  |  |
| 土　　地 |  |  |  |
| 建 物 |  |  |  |
| 備　　品 |  |  |  |
| 車　　両 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資　　　産　　　計 |  |
| 負債の種別 | 内　　容 | 数　　量 | 価格、金額（千円） |
| 長期借入金 |  |  |  |
| 短期借入金 |  |  |  |
| 未払金 |  |  |  |
| 預り金 |  |  |  |
| 前受金 |  |  |  |
| 買掛金 |  |  |  |
| 支払手形 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 負　　　債　　　計 |  |
|

（第10面）

誓　約　書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからヘに該当しない者であることを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

都道府県知事　　様

（市長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙５

**事業者、政令使用人、役員等名簿**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名等 | （フリガナ）氏　　名 | 本籍（※住民票のとおり記載、外国人の方は国籍・地域を記載） |
| 生年月日 | 住所（※住民票のとおり記載） |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
|  年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |
|  |  | 本　籍 |  |
| 　年　月　日 | 住　所 |  |

　　　※　上記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第５項

第２号の規定に該当する場合は、許可することができない。

　　別紙６

**株主又は出資者名簿**

　　　　株　主 ： 株式会社の株主で、発行済株式総数の100分の５以上の株式を有するもの

　　　　出資者 ： 株式会社以外の法人で、出資金総額の100分の５以上の額に相当する出資をして

　　　　　 　　　いるもの

|  |  |
| --- | --- |
|  発行済株式総数 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　株 |  出資金総額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| （フリガナ）氏名又は名称 | 生年月日又は設立年月日 | 保有株式数又は出資額 | 本籍（※住民票のとおり記載、法人は不要。外国人の方は国籍・地域を記載） |
| 総額に対する割合 | 住所（※住民票のとおり記載） |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |
|  |  | 株・円 | 本　籍 |  |
|  　　　％ | 住　所 |  |

* 上記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第５項

第２号の規定に該当する場合は、許可されない場合があります。

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙７

**事業場の代表者（政令使用人）である旨の申立書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

私（当社）は、下記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第６条の10

　　　　　　に掲げる使用人（事業場の代表者）であることを申し立てます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １ |  　　　　職　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ２ | 事業場の代表者（政令使用人）である理由 |
|  |

　　　　　　　※留意事項　　　事業場の代表者となる条件

　　　　　　　　　　　　　　　最低限、「申請者が行う産業廃棄物処理業務の契約権限が

　　　　　　　　　　　　　　　委任されていること」が必要です。

　　　　　別紙８

　年　月　日

　　　　　　　様

（申請者）

住　所

氏　名

同時申請（届出）に関する申立書

本申請（届出）における下記の添付書類については、　　　年　月　日付けで貴庁に同時に

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請（届出）した | □産業廃棄物□特別管理産業廃棄物 | □収集運搬業□処分業□処理施設 | □新規（設置）許可申請書□変更許可申請書□更新許可申請（協議）書□（軽微）変更届出書 |

のものと共通しておりますので、添付を省略します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| ﾁｪｯｸ欄 | 添　　付　　書　　類 |
| □ | 事業の用に供する施設の構造を明らかにする図面及び設計計算書 |
| □ | 事務所、駐車場及び事業の用に供する施設の付近見取図 |
| □ | 運搬車両等及び運搬容器等の写真 |
| □ | 事業の用に供する施設の所有権を有すること（所有権を有しない場合には、当該施設を使用する権原を有すること）を証する書類　※　自動車検査証等の写しなど。 |
| □ | 事業を行うに足りる（産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する）技術的能力を説明する書類　※公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター講習会修了証写し |
| □ | 事業の開始に要する（産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する）資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 |
| □ | 直前３年間の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表【申請者が法人の場合】 |
| □ | 直前３年間の法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【申請者が法人の場合】 |
| □ | 資産に関する調書【申請者が個人の場合】 |
| □ | 直前３年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【申請者が個人の場合】 |
| □ | 定款又は寄附行為及び登記事項証明書【申請者が法人の場合】 |
| □ | 申請者の住民票の写し及び登記されていないことの証明書【申請者が個人の場合】 |
| □ | 誓約書 |
| □ | 法定代理人の住民票の写し及び登記されていないことの証明書【申請者が未成年の場合】 |
| □ | 役員の住民票の写し及び登記されていないことの証明書【申請者が法人の場合】 |
| □ | 発行済株式総数５％以上の株主又は出資の額の５％以上の額に相当する出資者の住民票の写し及び登記されていないことの証明書（これらの者が法人である場合には、登記事項証明書）【申請者が法人の場合】 |
| □ | 政令使用人の住民票の写し及び登記されていないことの証明書 |
| □ | 直前の事業年度に係る有価証券報告書【申請者が法人の場合】（優良認定を受けようとする場合は、直前の２事業年度） |
| □ | 遵法性に係る基準に適合することを誓約する書面 |
| □ | 事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類 |
| □ | 環境配慮の取組に係る基準に適合することを証する書類 |
| □ | 電子マニフェストに係る基準に適合することを証する書類 |
| □ | 税・保険料の納付に係る基準に適合することを証する書類 |

　別紙11

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |
| ○ |  |  | ○ |  |
|  |  | 副 | 正 |
|  |  |
| 許可番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |
| 許可 番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |

別紙12

**※申請書類を提出する際には、必ず本チェック表も添付してください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| チェック欄 | (特別管理)産業廃棄物収集運搬業（変更許可申請）【兵庫県又は姫路市用】 | 法人 | 個人 |
| 添付 | 内容 |
|  | □ | 第１面の表の上の２行の文章が全て記載されている（文章の一部が切れていない。）。 | 〇 | 〇 |
| □ |  | 以下の（１）～（30）についての原本一式の正本及び副本が揃っている。 | 〇 | 〇 |
| □ |  | (１)委任状（行政書士等に委任する場合） | △ | △ |
| □ | 行政書士の押印がある。（申請書等の作成書類に押印している場合は不要です。） |
| □ |  | (２)（様式６号・12号）許可申請書 | 〇 | 〇 |
| □ | 手数料（兵庫県収入証紙71,000円分（特別管理は72,000円））を貼り付けている。※　姫路市は証紙による収入は行っていません。 |
| □ |  | (３)（様式第６号の２）（第１面）事業計画の概要 | 〇 | 〇 |
| □ | 予定排出事業場、予定搬出先のいずれかは兵庫県内の市町が記載している。※　予定排出事業場、予定搬出先のいずれかは姫路市内と記載している。（姫路市に申請の場合） |
| □ | (産業廃棄物の場合)水銀含有ばいじん等、石綿含有産業廃棄物の含有の有無の記載が必要な種類については、第７面までの各記載箇所に括弧書きでその旨記載している。水銀使用製品産業廃棄物については、第１面の表の下欄に記載している。 |
| □ | （特別管理産業廃棄物を追加する場合）特別管理産業廃棄物の具体的な性状等を漏れなく記載している。 |
| □ |  | (４)（様式第６号の２）（第２面）事業計画の概要 | 〇 | 〇 |
| □ |  | (５)（様式第６号の２）（第４面）事業計画の概要 | 〇 | 〇 |
| □ | 新たに追加する（特別管理）産業廃棄物について、第１面と対応させて記載している。 |
| □ |  | (６)（様式第６号の２）（第５面）事業計画の概要 | 〇 | 〇 |
| □ |  | (７)（様式第６号の２）（第７面）運搬容器等の写真（容器を用いる場合） | △ | △ |
| □ |  | (８)（様式第６号の２）（第８面）事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 | 〇 | 〇 |
| □ |  | (９)（様式第６号の２）（第９面）資産に関する調書 |  | 〇 |
| □ |  | (10)（様式第６号の２）（第10面）誓約書 | 〇 | 〇 |
| □ |  | (11)（別紙５）事業者・政令使用人・役員等名簿 | 〇 | 〇 |
| □ | 住民票記載のとおりに記載している（省略記載していない）。 |
| □ |  | (12)（別紙６）株主又は出資者名簿 | 〇 |  |
| □ | 住民票（登記事項証明書）記載のとおりに記載している（省略記載していない）。 |
| □ |  | (13)定款又は寄附行為の写し | 〇 |  |
| □ | （内容変更があった場合）最新版（または、変更内容がわかる議事録の写し）を添付している。 |
| □ |  | (14)法人の登記事項証明書（★） | 〇 |  |
| □ |  | (15)住民票（★） | 〇 | 〇 |
| □ | 本籍（外国人の方は国籍・地域）が記載されており、ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ・住民票ｺｰﾄﾞの記載はない。 |
| □ |  | (16)登記されていないことの証明書（★） | 〇 | 〇 |
| □ | 住民票記載のとおりに記載している（番地や丁目などを省略していない）。住所・本籍（外国人の方は国籍・地域）は両方とも記載している。 |
| □ |  | (17)法人の登記事項証明書(法人が５％以上の株主・出資者の場合) （★） | △ |  |
| □ |  | (18)講習会（収集運搬課程）修了証の写し | 〇 | 〇 |
| □ |  | (19)事業場の代表者（政令使用人）である旨の申立書（政令使用人に該当する場合） | △ | △ |
| □ |  | (20)貸借対照表（直近３年分） | 〇 |  |
| □ |  | (21)損益計算書（直近３年分） | 〇 |  |
| □ |  | (22)株主資本等変動計算書（直近３年分） | 〇 |  |
| □ |  | (23)個別注記表（直近３年分） | 〇 |  |
| □ |  | (24)法人税納税証明書「その１納税額等証明用」（★） | 〇 |  |
| □ |  | (25)申告所得税納税証明書（その１）（★） |  | 〇 |
| □ |  | (26)（別紙８）同時申請（届出）に関する申立書（複数申請・届出を同時に行う場合） | △ | △ |
| □ |  | (27)県内政令市で受けている産業廃棄物収集運搬業許可証の写し（兵庫県に提出する場合） | △ | △ |
| □ |  | (28)許可証の写し | 〇 | 〇 |
| □ |  | (29)「PCB収集運搬申請要領」に基づく添付書類（PCB廃棄物の申請を行う場合） | △ | △ |
| □ |  | (30)石綿含有産業廃棄物の取扱いに関する申出書(該当する品目がある場合) | △ | △ |
| □ |  | (31)副本返信用封筒（配達記録が残る形式のもの。切手が必要なものは貼附済みで、返送住所記載済みのもの） | △ | △ |
| □ |  | (32)許可証送付用封筒（配達記録が残る形式のもの。切手が必要なものは貼附済みで、返送住所記載済みのもの） | △ | △ |

・△印の書類は、該当がある場合に添付してください。

・公的書類（★）は全て３ヶ月以内に発行された原本をご用意ください。

・申請書類の内容等については、P8-P10の添付書類チェック表等を参照すること。

石綿含有産業廃棄物の取扱いについて

　兵庫県では、産業廃棄物収集運搬業許可証（積替え保管を含まない）については、「廃プラスチック類」、「ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず」、「がれき類」、「汚泥」の４品目の後ろに「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」または「（石綿含有産業廃棄物を除く。）」を記載しています。

　令和３年３月30日に「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第３版）」が環境省より公表され、新たに石綿含有産業廃棄物の汚泥に該当するものが存在する旨記載されました。

　このため、令和３年５月より新たに汚泥についても「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」または「（石綿含有産業廃棄物を除く。）」と記載することとします。

　「石綿含有産業廃棄物を除く。」と記載がない許可証は、石綿含有産業廃棄物を取り扱うことが可能です。

限定の記載がない許可証については、石綿含有産業廃棄物の取扱いに関する申出書を提出してください。許可及び書換え時に「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」と記載します。「（石綿含有産業廃棄物を除く。）」と記載することを希望する場合は、更新申請等の手続きに併せて、事業の一部廃止として、変更届出書を提出してください。

また、「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」から「（石綿含有産業廃棄物を含まない。）」に変更する場合は、変更届出書を提出してください。なお、「（石綿含有産業廃棄物を含まない。）」から「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」に変更する場合は、事業範囲の変更許可申請書の提出が必要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 許可証における記載 |
| 石綿含有産業廃棄物を扱えない場合 | 次のとおり、品目の後に括弧書きで限定の記載があります。汚泥（石綿含有産業廃棄物を除く。）廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を除く。）ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を除く。）がれき類（石綿含有産業廃棄物を除く。） |
| 石綿含有産業廃棄物を扱える場合 | 許可日、書換え交付日が令和３年５月１日以降のものには「石綿含有産業廃棄物を含む。」と記載しています。汚泥（石綿含有産業廃棄物を含む。）廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を含む。）がれき類（石綿含有産業廃棄物を含む。）ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を含む。） |

平成26年１月１日以前に交付された許可証の場合は、「（石綿含有産業廃棄物を含む。）」という記載はありません。この場合、「（石綿含有産業廃棄物を除く。）」と記載されていなければ、石綿含有産業廃棄物を取扱うことができます。

※　政令市（神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市）が行う許可については、各政令市へお問い合わせください。

石綿含有産業廃棄物の取扱いに関する申出書

　兵庫県知事　様

　　年　　月　　日

住　所（法人にあっては主たる事務所の所在地）

 〒

 氏　名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

 電　話

　　　　　　　　　　　　　電子メール

　現在申請している産業廃棄物収集運搬業の許可申請において、石綿含有産業廃棄物である汚泥を

　　　取り扱います。

　　　取り扱いません。